

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		法人商店街連合会支援				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 1 5 年度	[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	商店街法人化促進補助金交付要綱、法人商店街指導・育成事業補助金交付要綱					
	事業対象	任意商店街、台東区商店街振興組合連合会、商店街振興組合							
	事業目的	商店街の法人化を促進し、地域商業の振興を図る。 また、法人商店街の組織強化及び商店街活動の活性化を図り、区内商業の健全な発展に寄与する。							
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街法人化促進事業：任意商店街の法人化を促進するため設立経費の一部を補助。補助額：30万円（初年度のみ） ・法人商店街指導・育成事業：台東区商店街振興組合連合会が実施する法人商店街の指導・育成費の一部を補助する。補助率：1/2、補助限度額：予算の範囲内 ・商店街振興組合決算分析：商店街振興組合の決算関係書類等を、中小企業診断士に委託し分析する。 							
	委託の有無	一部委託	委託内容	商店街振興組合決算書分析を中小企業診断士に委託					
	補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度		
	活動指標	助成件数	件	2	1	1	1		
		(法人化促進事業、指導・育成事業)							
	成果指標	法人商店街数割合	%	30.3	30.2	30.2	29.4		
	決算額 (単位：千円)				497	497	494		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）			1,666	1,704	3,401		
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			72	72	69		
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			425	425	425		
		総経費			2,163	2,201	3,895		
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0	0	0			
	その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			1	0	4			
	一般財源（区負担額）			2,162	2,201	3,891			
前回評価から改善した事項	説明会等を通じて、商店街に対して法人化をすることによるメリットや補助制度等について引き続き周知を行った。また、東京都商店街振興組合連合会と連携し、法人商店街に対して、きめ細かな指導・助言を行った。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	商店街の組織力を強化するためには、任意商店街の法人化の推進、既存の法人商店街への指導・育成等の支援が必要である。						
	効率性	3	決算分析、指導・育成事業ともに、専門知識を有する者・組織に委託等を行い、効率的に事業を実施している。						
	手段の適切性	3	決算分析、指導・育成事業ともに、専門知識を有する者・組織に委託等を行い、適切に事業を実施している。						
	目的達成度	3	平成26年度は、法人商店街数の増減がなかった。						
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
商店街の法人化は組織を強化し、活性化につながることから、継続して事業を行う必要がある。今後とも、東京都の新規法人商店街への助成金優遇制度の紹介や、東京都商店街振興組合連合会による法人化支援の活用を行いながら、法人商店街の増加を図っていく。					維持				